

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	アセット・マネジャーズ株式会社
【英訳名】	Asset Managers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 青木 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800
【事務連絡者氏名】	代表執行役COO 中原 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800
【事務連絡者氏名】	代表執行役COO 中原 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	3,799,850	7,489,412	22,783,832	7,744,364	22,538,732
経常利益(千円)	2,175,564	4,475,239	13,497,200	3,915,775	8,480,134
中間(当期)純利益(千円)	1,145,757	2,618,152	8,051,496	2,397,909	4,617,242
純資産額(千円)	9,186,575	31,325,182	54,468,991	15,538,839	40,672,943
総資産額(千円)	18,635,944	66,780,538	122,392,162	29,357,719	87,590,294
1株当たり純資産額(円)	234,632.73	126,908.92	89,356.64	70,826.34	153,707.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32,090.01	11,276.66	15,266.37	11,906.45	18,056.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	30,598.49	10,948.26	14,203.96	11,564.57	17,779.57
自己資本比率(%)	49.3	46.9	38.6	52.9	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,426,199	24,574,980	3,573,833	10,442,329	34,621,910
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	173,010	753,399	4,577,463	458,494	3,194,260
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,206,180	32,388,792	15,276,656	17,728,307	47,630,616
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,014,667	17,172,591	27,366,709	10,228,896	19,983,157
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	96 (127)	198 (216)	343 (416)	166 (108)	289 (380)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月20日をもって、普通株式1株を5株に分割しております。

3. 平成18年3月1日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	2,648,628	4,922,343	14,525,817	5,024,531	11,945,514
経常利益(千円)	1,812,017	3,774,111	11,981,140	3,361,411	6,513,381
中間(当期)純利益(千円)	1,039,094	2,223,155	7,079,206	1,946,537	3,802,376
資本金(千円)	3,658,858	12,813,022	16,443,622	6,322,351	16,364,622
発行済株式総数(株)	39,171	246,941.59	528,266	218,193.57	263,633
純資産額(千円)	8,925,649	30,262,605	44,680,638	14,995,145	38,870,079
総資産額(千円)	13,716,334	54,849,990	87,502,883	23,035,195	62,214,198
1株当たり純資産額(円)	227,968.46	122,604.06	84,586.25	68,333.39	146,865.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29,102.61	9,575.37	13,422.82	9,574.08	14,748.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	27,749.95	9,296.52	12,488.7	9,299.17	14,522.56
1株当たり配当額(円)	4,000	1,500	1,200	2,000	3,300
自己資本比率(%)	65.1	55.2	51.1	65.1	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	32 (12)	49 (14)	82 (15)	38 (9)	72 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月20日をもって、普通株式1株を5株に分割しております。

3. 平成18年3月1日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、証券業務及びファイナンス関連事業の営業を開始しました。

尚、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社のうち主なものは以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Asset Partners Management Limited	英国領ヴァージン諸島	HKD780	マーチャント・バンキング事業	75.0 (75.0)	役員の兼任 1名
株式会社フィナンシア・CI	東京都千代田区	50,000千円	マーチャント・バンキング事業	49.0 (34.0) [51.0]	
China Databank Limited	中国北京市	USD1,000,000	マーチャント・バンキング事業	70.0	中国における情報収集 役員の兼任 2名
株式会社宮交シティ	宮崎県宮崎市	50,000千円	マーチャント・バンキング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
21世紀アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	730,000千円	マーチャント・バンキング事業	32.9	
クローバー・アドバイザーズ株式会社	東京都港区	10,000千円	マーチャント・バンキング事業	50.0	役員の兼任 1名
SINO-JP Assets Management Co.,Ltd.	英国領ケイマン諸島	USD100	マーチャント・バンキング事業	49.0 (25.0)	役員の兼任 2名
その他3社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	114 (17)
ホスピタリティ&ウェルネス事業	191 (389)
その他の事業	15
全社(共通)	23 (10)
合計	343 (416)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、受入出向者数を含めております。臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 前期末に比べ従業員が145名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	82(15)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 前期末に比べ従業員が33名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、一部業種で原燃料価格上昇等による悪影響が見られたものの、全体としては企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持してきました。

当社グループの主要な事業領域である不動産及びM & A業界におきましては、長期金利の上昇や不動産価格の高騰等の懸念はあるものの、景気拡大の流れを受けて不動産物件に対する需要は依然として旺盛であり、業界は引き続き活況を呈しております。このような環境下で当社グループにおきましては、不動産ファンド事業における大型案件に係る成功報酬や配当収入、および海外企業に対する投資案件の一部E X I T等が大きく寄与し、業績は堅調に推移しました。

また、ホスピタリティ & ウェルネス事業においてはホテル事業やスイミングスクール事業が順調に推移したことに加え、新たに温浴事業を展開する等、当社グループの事業規模は引き続き拡大しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては22,783百万円（前年同期比204.2%増）、経常利益につきましては13,497百万円（前年同期比201.6%増）、中間純利益につきましては8,051百万円（前年同期比207.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況、業績は次のとおりであります。

#### マーチャント・バンキング事業

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比増 減率 (%)
マーチャント・バンキング事業 合計	6,321	20,535	224.9
M&A事業	1,103	2,286	107.3
不動産ファンド事業	4,717	12,673	168.7
不動産事業	500	5,575	1,015.0
その他	-	0	-

不動産ファンド事業におきましては既存ファンドの運用資産の売却益に係る成功報酬や当該ファンドに対する投資配当収入が、またM & A事業におきましては海外企業に対する投資案件の一部E X I T等が大きく収益に貢献し、マーチャント・バンキング事業の売上高は20,535百万円(前年同期比224.9%増)となりました。

なお、平成18年8月末現在の不動産ファンド事業における受託資産残高は、平成18年2月末より1,418億円増加し、4,757億円となりました。

#### ホスピタリティ & ウェルネス事業

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比増 減率 (%)
ホスピタリティ & ウェルネス事業 合計	1,212	2,219	83.0
ホテル事業	851	1,070	25.7
ボウリング事業	122	290	37.7
スイミングスクール事業	239	221	7.5
温浴事業	-	636	-

ホテル事業、スイミングスクール事業、ボウリング事業、温浴事業が順調に推移した結果、ホスピタリティ & ウェルネス事業の売上高は2,219百万円(前年同期比83.0%増)となりました。

#### その他の事業

中国における繊維事業の売上高は49百万円(前年同期比20.6%)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」とする。)は、税金等調整前中間純利益が13,958百万円となったこと、社債の発行による13,958百万円の資金調達、長期借入金による6,918百万円の資金調達を行ったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ10,194百万円増加し、27,366百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、3,573百万円(前年同期24,574百万円)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が13,958百万円あったものの、法人税等の支払いが2,966百万円あったことに加え、営業投資有価証券の増加8,679百万円、たな卸資産の増加7,963百万円及び営業貸付金の増加5,354百万円等の支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4,577百万円(前年同期753百万円)となりました。これは主として、連結範囲の変更を伴う子会社の株式等の取得による支出641百万円及び投資有価証券の取得による支出2,164百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、15,276百万円(前年同期32,388百万円)となりました。これは主として、社債の発行による13,958百万円の資金調達及び長期借入金の借入による6,918百万円の資金調達を行ったことによるものであります。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	528,266	528,541	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	528,266	528,541	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

##### (新株引受権付社債)

	第2回新株引受権付無担保社債 (平成13年10月29日)		第3回新株引受権付無担保社債 (平成13年10月29日)	
	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	600	600	1,200	1,200
行使価格(円)	7,500	7,500	7,500	7,500
資本組入額(円)	3,750	3,750	3,750	3,750

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,190	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,190	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月28日 至 平成20年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 23,900円 資本組入額 11,950円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当りの払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(平成16年5月21日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	3,725
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	3,725
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

## (平成17年5月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	4,470	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,470	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274,990	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 274,990円 資本組入額 137,495円	同左
新株予約権の行使条件	<p>権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。</p> <p>権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	530	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	329,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 329,000円 資本組入額 164,500円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年5月30日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	485	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	272,810	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月31日 至 平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	272,810	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月31日 至平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

旧商法第341条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(平成16年6月8日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82.84	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,700	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月12日 至平成21年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,400円 資本組入額 120,700円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左

(注) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

発行又は処分株式数 × 1株当り発行

既発行株式数 +  $\frac{\text{又は処分価額}}{\text{1株当り時価}}$

調整後転換価額 =  $\frac{\text{調整前転換金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付(発行又は移転)を請求できる新株予約権(本新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

2006年7月3日(以下「決定日」という。)までの10連続取引日(当日を含む。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満を切り上げた金額が、当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2006年7月18日(以下「効力発生日」という。)以降、上記により算出された金額(但し、算出の結果、当該決定日に有効な転換価額の75%未満となる場合、転換価額は当該決定日に有効な転換価額の75%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。

(平成18年3月2日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	13,000,000	同左
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,097.74	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	332,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成23年3月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 332,500円 資本組入額 166,250円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左

(注) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行} \cdot \text{処分価額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

2007年3月16日及び/又は2008年3月14日(以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む)の各10連続取引日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満を切り上げた金額が、当該決定日に有効な転換額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日にかかる修正については2007年3月30日以降、第2決定日にかかる修正については2008年3月28日(以下それぞれ「第1効力発生日」及び「第2効力発生日」という。)以降、それぞれ、上記により算出された金額(当該決定日の翌日から当該効力発生日(当日を含む。)までに上記に従いなされる調整に服する。)に修正される。但し、いずれの場合も算出の結果、第1決定日に有効な転換額額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換額額の80%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額(上記の調整及び第1効力発生日の翌日から第2決定日(当日を含む。)までに上記に従いなされる調整に服する。)とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日 (注)1	263,633	527,266		16,364,622		16,210,868
平成18年3月1日~ 平成18年8月31日 (注)2	1,000	528,266	79,000	16,443,622	79,000	16,289,868

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成18年9月1日から平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が275株、資本金、資本準備金がそれぞれ21,725千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古川 令治	香港 中環	77,800	14.77
株式会社アーバンコーポレイション	広島県広島市中区上八丁堀4-1	38,000	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,554	4.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク 常任代理人モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	13,168	2.50
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	13,000	2.46
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル 常任代理人ゴールドマン・サックス証券 会社東京支店	東京都港区六本木6-10-1	12,603	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,204	2.31
青山 洋一	島根県八束郡鹿島町	11,656	2.21
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサ ービスロンドンジャスデックユーケーレ ジデント 常任代理人香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	11,000	2.08
ザチェースマンハットンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント 常任代理人みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	10,798	2.05
計	-	223,783	42.36

(注) 1. 当中間期末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

2. 次の表における各法人から、当期中に大量保有報告書及び変更報告書の写しの送付提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	8,881	3.73
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	6,581	2.50
JPMorgan・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	29,153	5.52
ジェー・ピー・モルガン・アセッ ト・マネジメント(ユーケー)リ ミテッド	英国 E C Y 2 5 A J ロンドン、ロ ンドン・ウォール 125	20,913	3.96
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・リミテッド	英国 E C Y 2 5 A J ロンドン、ロ ンドン・ウォール 125	250	0.05
ハイブリッジ・キャピタル・マネ ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト 57 ストリ ート9	965	0.18
ジェー・エフ・アセット・マネジ メント(台湾)リミテッド	台湾 台北 セクション2 ツン・フ ワ・エス・ロード65	1,960	0.37

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,026	526,612	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	528,266	-	-
総株主の議決権	-	526,612	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,414株含まれております。なお「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数1,414個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株数 合計	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
アセット・マネジャーズ株 式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	240	-	240	0.05
計	-	240	-	240	

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	329,000	381,000	350,000	285,000	295,000	295,000
最低(円)	255,000	303,000	252,000	206,000	202,000	238,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、みすず監査法人及び太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	17,323,603		26,356,881		20,133,181	
2. 受取手形及び売掛金		405,344		380,841		537,320	
3. たな卸資産	2	8,980,608		29,235,167		21,288,737	
4. 営業投資有価証券	2 3	16,538,515		35,399,946		28,147,737	
5. 営業出資金	3	31,500		711,763		3,098,256	
6. 匿名組合出資金		3,915,000		-		-	
7. 営業貸付金	3	7,931,752		12,337,917		6,986,800	
8. 有価証券		7,289,292		1,442,445		-	
9. 出資金		364,100		-		-	
10. 繰延税金資産		12,839		1,592,396		25,198	
11. その他流動資産		1,164,648		1,562,838		1,415,912	
12. 貸倒引当金		491		2,320		641	
流動資産合計		63,956,713	95.8	109,017,878	89.1	81,632,503	93.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1 2	428,955		3,116,964		944,684	
2. 機械装置及び運搬具	1	83,024		140,247		82,105	
3. 土地	2	908,909		3,261,957		1,040,457	
4. その他有形固定資産	1	61,179		216,021		87,528	
有形固定資産合計		1,482,067	2.2	6,735,191	5.5	2,154,776	2.5
(2) 無形固定資産							
1. のれん		-		43,925		-	
2. 連結調整勘定		61,276		-		48,660	
3. その他無形固定資産		304,217		317,429		260,964	
無形固定資産合計		365,494	0.5	361,355	0.3	309,625	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	553,986		4,749,951		2,575,889	
2. 繰延税金資産		423		21,496		1,099	
3. その他投資その他の資産		421,852		1,513,139		916,400	
貸倒引当金		-		6,850		-	
投資その他の資産合計		976,262	1.5	6,277,737	5.1	3,493,389	4.0
固定資産合計		2,823,824	4.2	13,374,284	10.9	5,957,791	6.8
資産合計		66,780,538	100.0	122,392,162	100.0	87,590,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		84,252		181,850		160,573	
2. 短期借入金	2	10,248,739		13,856,838		16,610,857	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	3,928,793		5,780,347		3,424,605	
4. 未払法人税等		1,821,390		6,645,324		2,838,910	
5. 賞与引当金		11,610		20,543		15,277	
6. 役員賞与引当金		-		165,000		-	
7. 繰延税金負債		194,561		43,829		240,774	
8. その他流動負債		1,559,959		5,303,535		2,104,660	
流動負債合計		17,849,308	26.7	31,997,269	26.1	25,395,660	29.0
固定負債							
1. 社債		-		980,000		-	
2. 新株予約権付社債		7,110,000		17,035,000		5,010,000	
3. 長期借入金	2	6,389,734		11,340,257		9,164,337	
4. ノンリコースロー ン	2	-		2,100,000		2,100,000	
5. 繰延税金負債		865,861		1,363,424		956,226	
6. 負ののれん		-		1,095,969		-	
7. その他固定負債		70,619		2,011,250		632,421	
固定負債合計		14,436,214	21.6	35,925,901	29.4	17,862,984	20.4
負債合計		32,285,523	48.3	67,923,170	55.5	43,258,645	49.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,169,832	4.8	-		3,658,705	4.2
(資本の部)							
資本金		12,813,022	19.2	-		16,364,622	18.7
資本剰余金		12,659,271	19.0	-		16,210,868	18.5
利益剰余金		5,354,256	8.0	-		6,982,274	8.0
その他有価証券評価 差額金		501,362	0.7	-		1,086,164	1.2
為替換算調整勘定		28,728	0.0	-		65,445	0.1
自己株式		31,459	0.0	-		36,431	0.0
資本合計		31,325,182	46.9	-		40,672,943	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,780,538	100.0	-		87,590,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	16,443,622	13.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	16,289,868	13.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	14,361,583	11.7	-	-
4 自己株式		-	-	36,431	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	47,058,642	38.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	255,834	0.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	147,693	0.1	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	15,848	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	123,988	0.1	-	-
新株予約権		-	-	16,902	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	7,269,458	5.9	-	-
純資産合計		-	-	54,468,991	44.5	-	-
負債純資産合計		-	-	122,392,162	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	7,489,412	100.0	22,783,832	100.0	22,538,732	100.0		
売上原価		822,790	11.0	4,755,449	20.9	8,559,245	38.0		
売上総利益		6,666,621	89.0	18,028,383	79.1	13,979,487	62.0		
販売費及び一般管理費		1,895,718	25.3	4,070,314	17.9	4,718,286	20.9		
営業利益		4,770,903	63.7	13,958,069	61.3	9,261,201	41.1		
営業外収益									
1. 受取利息		4,198		82,572		23,113			
2. 受取配当金		3,775		53,765		4,010			
3. 持分法による投資利益		4,025		38,520		-			
4. 負ののれん償却額		-		49,067		-			
5. デリバティブ利益	-		35,079		-				
6. 免税事業者消費税等	14,775		-		37,817				
7. その他営業外収益	19,140	45,914	0.6	68,788	327,792	1.4	57,485	122,427	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	217,576		403,622		555,209				
2. 新株発行費	77,370		24,951		137,287				
3. 社債発行費	20,353		21,717		28,067				
4. 開業費	-		11,720		205				
5. 為替差損	-		148,330		102,328				
6. デリバティブ損失	-		163,930		-				
7. その他営業外費用	26,277	341,578	4.6	14,388	788,660	3.5	80,395	903,494	4.0
経常利益		4,475,239	59.7	13,497,200	59.2	8,480,134	37.6		
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	73,095		214		144,076				
2. 持分変動利益	208,165		414,772		208,165				
3. その他特別利益	396	281,657	3.8	47,823	462,809	2.0	396	352,638	1.6
特別損失									
1. 固定資産除売却損	343		176		1,908				
2. 投資有価証券評価損	-		-		19,999				
3. その他	-	343	0.0	1,623	1,800	0.0	61,863	83,773	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		4,756,553	63.5	13,958,210	61.3	8,749,000	38.8		
法人税、住民税及び事業税	2,031,133		6,640,438		3,872,710				
法人税等調整額	117,766	1,913,367	25.5	1,245,285	5,395,153	23.7	302,089	3,570,621	15.8
少数株主利益		225,033	3.0	511,561	2.2	561,136	2.5		
中間(当期)純利益		2,618,152	35.0	8,051,496	35.3	4,617,242	20.5		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,168,608		6,168,608
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による 剰余金増加高		6,490,663		10,041,953	
2. 新株引受権の行使による 剰余金増加高		-	6,490,663	306	10,042,259
資本剰余金中間期末(期 末)残高			12,659,271		16,210,868
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,051,062		3,051,062
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,618,152		4,617,242	
2. 連結除外による利益剰余 金増加高		51,103	2,669,255	51,103	4,668,345
利益剰余金減少高					
1. 配当金		261,712		631,960	
2. 役員賞与		104,349		104,349	
3. 連結子会社増加による剰 余金減少高		-	366,062	824	737,134
利益剰余金中間期末(期 末)残高			5,354,256		6,982,274

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	16,364,622	16,210,868	6,982,274	36,431	39,521,333
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	79,000	79,000	-	-	158,000
剰余金の配当(注)	-	-	474,323	-	474,323
役員賞与(注)	-	-	197,863	-	197,863
中間純利益	-	-	8,051,496	-	8,051,496
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	79,000	79,000	7,379,309	-	7,537,309
平成18年8月31日 残高 (千円)	16,443,622	16,289,868	14,361,583	36,431	47,058,642

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,086,164	-	65,445	1,151,609	-	3,658,705	44,331,648
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	158,000
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	474,323
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	197,863
中間純利益	-	-	-	-	-	-	8,051,496
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	830,329	147,693	49,597	1,027,621	16,902	3,610,753	2,600,034
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	830,329	147,693	49,597	1,027,621	16,902	3,610,753	10,137,344
平成18年8月31日 残高 (千円)	255,834	147,693	15,848	123,988	16,902	7,269,458	54,468,991

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,756,553	13,958,210	8,749,000
減価償却費		84,517	171,227	240,778
連結調整勘定償却額		12,431	-	24,049
のれん償却額		-	37,573	-
賞与引当金の増加額		11,610	5,266	15,277
役員賞与引当金の増加額		-	165,000	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		8,959	8,528	8,809
受取利息及び受取配当金		7,973	136,337	27,124
支払利息		217,576	403,622	555,209
為替差損		17,084	148,330	102,328
新株発行費		77,370	24,951	137,287
社債発行費		20,353	21,717	28,067
開業費		-	11,720	205
投資有価証券売却益		73,095	214	144,076
固定資産除売却損		343	176	1,908
投資有価証券評価損		-	-	19,999
持分法投資利益		-	38,520	-
持分変動利益		208,165	414,772	208,165
売上債権の減少額		264,989	156,479	133,013
たな卸資産の増加額		6,786,374	7,963,097	19,136,349
前渡金の減少額		924,757	-	-
営業投資有価証券の増加額		8,560,158	8,679,859	15,916,211
匿名組合出資金の増加額		3,915,000	-	-
営業出資金の増減額(増加額)		16,500	3,814,142	2,873,756
営業貸付金の増加額		5,911,121	5,354,576	4,966,169
有価証券の増加額		4,756,526	-	-
仕入債務の増加額(減少額)		15,994	21,276	60,326
預り保証金の増加額		563,823	855,860	675,924
役員賞与の支払額		113,340	219,500	113,340
その他		512,618	2,758,894	866,452
小計		22,909,176	319,047	31,784,171
利息及び配当金の受取額		7,107	114,642	17,827
利息の支払額		238,333	403,347	596,932
法人税等の支払額		1,434,576	2,966,080	2,258,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,574,980	3,573,833	34,621,910

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		150,011	432,971	150,024
定期預金の払戻による収入		120,000	150,024	121,000
出資金の払込による支出		-	-	3,000
出資金の返還による収入		300	-	300
投資有価証券の取得による支出		128,010	2,164,502	2,016,427
投資有価証券の売却による収入		165,839	700	253,461
連結範囲の変更を伴う子会社の株式 等の取得による支出		-	641,065	-
子会社の株式の取得による支出		-	3,742	-
有形固定資産の取得による支出		211,483	711,303	896,514
有形固定資産の売却による収入		98,662	143	83,736
無形固定資産の取得 による支出		311,276	54,374	320,106
その他		337,419	720,370	266,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		753,399	4,577,463	3,194,260
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		8,804,656	2,731,304	15,166,773
長期借入金の借入による収入		4,295,000	6,918,580	13,056,000
長期借入金の返済による支出		1,677,744	2,391,843	6,092,678
社債の発行による収入		19,902,275	13,958,282	24,850,867
株式の発行による収入		51,385	133,048	54,614
自己株式の取得による支出		5,304	-	10,276
配当金の支払額		261,712	474,323	631,960
少数株主への配当金の支払額		74,763	135,782	117,722
少数株主に対する株式の発行による 収入		1,355,000	-	1,355,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,388,792	15,276,656	47,630,616
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,989	49,597	93,791
現金及び現金同等物の増加額		7,100,402	7,075,762	9,908,237
現金及び現金同等物の期首残高		10,228,896	19,983,157	10,228,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 減額		-	307,789	2,731
連結除外に伴う現金同等物の増減額		156,708	-	156,708
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	17,172,591	27,366,709	19,983,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 12社                      連結子会社の名称                      株式会社エフ・アール・ホールディング                      アセット・インベスターズ株式会社                      株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ                      有限会社エフ・アール・グロース                      株式会社アセット・オペレーターズ                      有限会社レッドロック・インベストメント                      上海亜賽特投資諮詢有限公司                      Asset Managers (China) Co., Ltd.                      佛山南海新日紡織服飾有限公司                      アセット・ロジスティックス株式会社                      ASC Asset Management Ltd.                      ASC Capital Ltd.                      なお、SINO-JP Assets Management Co., Ltd.は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当中間連結会計期間に明確となったことから持分法を適用することといたしました。                      また、SINO-JP FUND Co., Ltd.は、アジア地区における営業投資目的のSPCであることから子会社及び関連会社に該当しないものとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 37社                      主要な連結子会社の名称                      アセット・インベスターズ株式会社                      株式会社エフ・アール・ホールディング                      株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ                      有限会社エフ・アール・グロース                      株式会社アセット・オペレーターズ                      有限会社レッドロック・インベストメント                      アセット・ロジスティックス株式会社                      アセット証券株式会社                      アセット・ファイナンス株式会社                      上海亜賽特投資諮詢有限公司                      Asset Managers (Asia) Company Limited                      ASC Asset Management Limited                      ASC Capital Limited                      Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd.                      佛山南海新日紡織服飾有限公司                      株式会社宮交シティ                      Asset Partners Management Limited                      株式会社フィナンシア・CI                      China Databank Limited                      他18社                      Asset Managers (China) Co.,Ltd.は平成18年7月8日付で、Asset Managers (Asia) Company Limitedに商号変更しております。                      株式会社フィナンシア・CI他2社につきましては、当中間連結会計期間に設立したため連結の範囲に含めております。                      株式会社宮交シティ他2社につきましては、当中間連結会計期間に持分の一部又は全部を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 26社                      連結子会社の名称                      アセット・インベスターズ株式会社                      株式会社エフ・アール・ホールディング                      株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ                      有限会社エフ・アール・グロース                      株式会社アセット・オペレーターズ                      有限会社レッドロック・インベストメント                      アセット・ロジスティックス株式会社                      アセット証券株式会社                      アセット・ファイナンス株式会社                      上海亜賽特投資諮詢有限公司                      Asset Managers (China) Co., Ltd.                      ASC Asset Management Ltd.                      ASC Capital Limited                      Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd.                      佛山南海新日紡織服飾有限公司                      有限会社ライラック                      有限会社エフ・アール・エンタープライズ                      有限会社サクセス・ギャランティ                      株式会社片桐企画                      有限会社アルウェン                      有限会社クレメンタイン                      有限会社エムズイー・ファイナンス                      有限会社ブレイジング・スカイ                      有限会社エオメル                      有限会社ケイン                      有限会社ジェミニ・キャピタル                      アセット証券株式会社、アセット・ファイナンス株式会社、Asset Managers (Taiwan) Co.,Ltd.、有限会社ライラック、有限会社エオメル、有限会社ケインにつきましては、当連結会計期間に設立したため連結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(2)非連結子会社 有限会社エクセレント・キャピタル</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>上記の他、ファンド運営のための特別目的会社として設立された有限会社シルバー・フォックス他 4 社につきまして、当中間連結会計期間に設立し且つ議決権を有していないものの実質的に支配していると認められるため、もしくは当中間連結会計期間より事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>有限会社エフ・アール・エンタープライズにつきましては、前連結会計年度は、自己の計算において議決権の過半数を有しているにも関わらず子会社に含めておりませんでした。当連結会計年度より事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計期間に設立された株式会社片桐企画、有限会社クレメンタイン、有限会社ブレイジング・スカイ、有限会社サクセス・ギャランティ、有限会社アルウェン、有限会社エムズイー・ファイナンス、有限会社ジェミニ・キャピタルについては特別目的会社であり、議決権を有していないものの、実質的に支配していると認められるため、当連結会計期間に連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Sino - JP Assets Management Co., Ltd. は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当連結会計期間に明確となったことから持分法を適用することといたしました。</p> <p>また、Sino-JP Fund Co., Ltd. は、アジア地区における営業投資目的の特別目的会社であることから子会社及び関連会社に該当しないものとしました。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ASSET MANAGERS SG PTE. LTD. 株式会社文政屋 株式会社トライトン 株式会社ケイトレジャー 株式会社エイトレジャー 株式会社ブイエスツー WAポートフォリオ特定目的会社 ワン・フォー・オール特定目的会社 TRY特定目的会社 ドライビング・モール特定目的会社 有限会社エフ・アール・エンタープライズ 有限会社レゴラス 有限会社フローリス 有限会社クィーンズ・パーク 有限会社シルバー・フォックス 有限会社ファースト・プライズ 有限会社ブルーグラス・インベストメント 有限会社エオメル 有限会社イベリス 有限会社ライラック 有限会社マロニエ 有限会社ブイエスワン 有限会社エフ・アール・キャピタル 有限会社オーリー 有限会社九段開発 有限会社ケイン 有限会社スティープン 有限会社ジョナサン 有限会社ブイエススリー 有限会社エフ・アール・ディベロップ 株式会社アセット・ホスピタリティ 有限会社マージャー・キャピタル 有限会社アクア・スブラッシュ 有限会社リパティ・エール 有限会社フォーチュン・ロード 有限会社エスポワール・レジデンス 有限会社ハイ・パフォーマンス 有限会社タウラス・キャピタル 有限会社アリエス・キャピタル 有限会社ジェミニ・キャピタル</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>有限会社マージャー・キャピタル他39社</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>有限会社エストレア 有限会社エーアイ・パリュール・パートナーズ 有限会社ネモフィラ 有限会社エーアイ・スター 有限会社エンブレオ 株式会社アセット・ホスピタリティ ASSET MANAGERS SG PTE. LTD. 有限会社マージャー・キャピタル 有限会社アクア・スブラッシュ 有限会社リパティ・エール 有限会社フォーチュン・ロード 有限会社エスポワール・レジデンス 有限会社ハイ・パフォーマンス 有限会社タウラス・キャピタル 有限会社アリエス・キャピタル 株式会社ローズミスト 株式会社ムーンシャイン 株式会社エイシー・プロパティ 株式会社アザレア 株式会社ベルフラワー 株式会社シートレジャー 株式会社エストレジャー 株式会社元禄屋 株式会社クリムゾン 株式会社エス・アール・ウエスト 有限会社アラゴルン 有限会社アラン・ライト 有限会社エルロンド 有限会社キャンサー・キャピタル 有限会社クィーンズ・パーク 有限会社クロウ・プロパティ 有限会社サンダー・ランド 有限会社ジョセフ 有限会社バルゴ・キャピタル 有限会社ハルディア 有限会社フレーテ 有限会社ラビス 有限会社リチャード 有限会社レガロ 有限会社エフ・アール・キャピタル 有限会社エクセレント・キャピタル</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>子会社としなかった理由 当社グループは、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはずべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンドが組成されていないため事業を行っていない会社、もしくは特別目的会社に該当する会社でありますので、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。</p>	<p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはずべて当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第7項に該当する特別目的会社となるため、子会社とはしておりません。</p>	<p>有限会社ブイエススリー 有限会社ブイエスワン 有限会社マロニエ 有限会社レオ・キャピタル SuperTwelve特定目的会社 TRY特定目的会社 WAポートフォリオ特定目的会社 シティ・ゲート特定目的会社 シティレジデンシャル特定目的会社 センチュリープロパティ特定目的会社 ドライビング・モール特定目的会社 ナンバーエイト特定目的会社 ワン・フォー・オール特定目的会社 芝公園1丁目特定目的会社 白金高輪駅前特定目的会社 名古屋タイコー特定目的会社</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはずべて当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第4項及び第7項に該当する特別目的会社となるため、子会社とはしておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 フリット・キャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当中間連結会計期間に明確となったことから持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 有限会社エクセレント・キャピタルは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社の名称 フリット・キャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 21世紀アセットマネジメント株式会社 クローバー・アドバイザーズ株式会社 他 3社 21世紀アセットマネジメント株式会社及びクローバー・アドバイザーズ株式会社につきましては、当中間連結会計期間に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 他 3社につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用の関連会社の名称 フリット・キャピタル株式会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. なお、Sino-JP Assets Management Co., Ltd. は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当連結会計期間に明確となったことから持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 Sino-JP Assets Management Co., Ltd. 有限会社シルバー・フォックス株式会社御堂筋開発 有限会社淡路町開発 持分法を適用していない関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社12社のうち株式会社エフ・アール・ホールディング、アセット・インベスターズ株式会社、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ、Asset Managers (China) Co., Ltd、ASC Asset Management Limited及びASC Capital Limitedの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上海亜賽特投資諮詢有限公司、佛山南海新日紡織服飾有限公司及びアセット・ロジスティクス株式会社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>有限会社エフ・アール・グロースの中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社37社のうちアセット・ロジスティクス株式会社他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、アセット・ファイナンス株式会社他3社の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が3月31日であるアセット・インベスターズ他7社につきましては、6月30日を基準として仮決算を実施しております。</p> <p>連結子会社のうち、上記以外に中間決算日が連結中間決算日と異なる連結子会社14社につきましては8月31日を基準として仮決算を実施しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社26社のうちアセット・インベスターズ株式会社、株式会社エフ・アール・ホールディング、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ、アセット証券株式会社、Asset Managers (China) Co., Ltd、ASC Asset Management Limited、ASC Capital Limited及び有限会社エフ・アール・エンタープライズの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、12月31日に決算を行い連結しております。</p> <p>有限会社ライラック、有限会社サクセス・ギャランティ、株式会社片桐企画及び有限会社エオメルの決算日は5月31日であります。有限会社ケインの決算日は7月31日であります。有限会社レッドロック・インベストメントの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、2月28日に決算を行い連結しております。</p> <p>上海亜賽特投資諮詢有限公司、佛山南海新日紡織服飾有限公司、Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd及びアセット・ロジスティクス株式会社の決算日は12月31日であります。有限会社エフ・アール・グロース、アセット・ファイナンス株式会社、有限会社エムズイー・ファイナンス及び有限会社プレイング・スカイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、上記の会社のうち、連結決算日と使用する財務諸表の決算日が異なる会社については、各社の決算日を連結決算日までの期間に発生した主要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          匿名組合出資金については、詳細は「(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項          (二) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法          なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          販売用不動産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>有形固定資産          同左</p>	<p>有形固定資産          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金          一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、 外貨建借入金、 金利スワップ取引  ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金  ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、 外貨建借入金、 金利スワップ取引、金利キャップ取引  ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金  ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当中間期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左  (ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。 (ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループがM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(二) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>同左</p> <p>(二) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「営業出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 営業投融資の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>(二) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は165,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,902千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は47,330,324千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>平成16年12月1日に一部施行された「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで「営業匿名組合出資金」及び「匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」又は「有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「営業投資有価証券」及び「有価証券」はそれぞれ10,028,421千円及び6,926,292千円増加しております。また、前中間連結会計期間において「営業匿名組合出資金」及び「匿名組合出資金」に含まれていたみなし有価証券は5,092,800千円でありませ</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間連結会計期間まで「営業出資金」(当中間連結会計期間末54,000千円)および「出資金」(当中間連結会計期間末38,902千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「匿名組合出資金」(当中間連結会計期間末3,418,057千円)、「有価証券」(当中間連結会計期間末466,304千円)及び「出資金」(当中間連結会計期間末442,000千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、匿名組合出資金、および有限責任中間法人への出資等を前連結会計年度末より「営業投資有価証券」及び「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(中間連結貸借対照表関係 3)にて開示しております。この変更は、当グループの投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が134,066千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 188,430千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 4,085,666千円</p> <p>建物 1,067,088千円</p> <p>土地 1,734,294千円</p> <p>合計 6,987,049千円</p> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,625,000千円</p> <p>1年以内返済予定 602,868千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 3,058,259千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,037,368千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 150,189千円</p> <p>たな卸資産 9,323,218千円</p> <p>営業投資有価証券 1,689,000千円</p> <p>建物 424,165千円</p> <p>土地 806,971千円</p> <p>投資有価証券 349,733千円</p> <p>合計 12,743,278千円</p> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,900,000千円</p> <p>1年以内返済予定 1,348,968千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,444,383千円</p> <p>ノンリコースローン 2,100,000千円</p> <p>合計 6,793,351千円</p> <p>なお、ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益に限定されているものであります。上記ノンリコースローンに対応する資産の金額は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 50,189千円</p> <p>たな卸資産 2,546,443千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 240,156千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 14,885,576千円</p> <p>営業投資有価証券 1,170,000千円</p> <p>建物 254,241千円</p> <p>土地 806,971千円</p> <p>投資有価証券 149,838千円</p> <p>合計 17,366,628千円</p> <p>担保権によって担保される債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,682,500千円</p> <p>1年以内返済予定 1,573,968千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 4,762,625千円</p> <p>ノンリコースローン 2,100,000千円</p> <p>合計 14,119,093千円</p> <p>ノンリコースローンは、連結子会社であるJALシティ松山(住所:愛媛県松山市大手町1-10-10)を取得することを目的として設立した有限会社ジェミニ・キャピタルが当該不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する資産の金額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,534,474千円</p>																																								
3	<p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>505,207</td> <td>10,622,760</td> <td>11,127,967</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>-</td> <td>3,995,273</td> <td>3,995,273</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>6,464,843</td> <td>13,811,862</td> <td>20,276,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,970,051</td> <td>28,429,895</td> <td>35,399,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	株式	505,207	10,622,760	11,127,967	債券	-	3,995,273	3,995,273	匿名組合出資金等(注)	6,464,843	13,811,862	20,276,705	合計	6,970,051	28,429,895	35,399,946	<p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳 (1) 営業投資有価証券 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>115,100</td> <td>9,891,475</td> <td>10,006,575</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>-</td> <td>1,224,385</td> <td>1,224,385</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等(注)</td> <td>5,231,266</td> <td>11,685,509</td> <td>16,916,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,346,366</td> <td>22,801,370</td> <td>28,147,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	株式	115,100	9,891,475	10,006,575	債券	-	1,224,385	1,224,385	匿名組合出資金等(注)	5,231,266	11,685,509	16,916,775	合計	5,346,366	22,801,370	28,147,737
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																							
株式	505,207	10,622,760	11,127,967																																							
債券	-	3,995,273	3,995,273																																							
匿名組合出資金等(注)	6,464,843	13,811,862	20,276,705																																							
合計	6,970,051	28,429,895	35,399,946																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																							
株式	115,100	9,891,475	10,006,575																																							
債券	-	1,224,385	1,224,385																																							
匿名組合出資金等(注)	5,231,266	11,685,509	16,916,775																																							
合計	5,346,366	22,801,370	28,147,737																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前連結会計年度 (平成18年2月28日)				
	(2) 営業出資金 (千円)			(2) 営業出資金 (千円)				
		不動産ファ ンド事業	M&A事業	合計		不動産ファ ンド事業	M&A事業	合計
	匿名組合 出資金	256,663	-	256,663	匿名組合 出資金	2,003,156	-	2,003,156
	出資金	442,000	13,100	455,100	出資金	1,055,600	39,500	1,095,100
	合計	698,663	13,100	711,763	合計	3,058,756	39,500	3,098,256
	(3) 営業貸付金 (千円)			(3) 営業貸付金 (千円)				
		不動産ファ ンド事業	M&A事業	合計		不動産ファ ンド事業	M&A事業	合計
	貸付金	1,388,028	10,949,889	12,337,917	貸付金	385,000	6,601,800	6,986,800

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 116,207千円 給与手当 480,738千円 租税公課 132,169千円 支払手数料 297,556千円 賞与引当金繰入額 11,610千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 227,875千円 役員賞与引当金繰入額 165,000千円 給与手当 771,074千円 租税公課 289,455千円 支払手数料 549,426千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬 269,372千円 給与手当 1,080,130千円 租税公課 289,528千円 支払手数料 734,800千円 連結調整勘定償却 24,049千円
2 固定資産除売却損の内訳 建物、構築物及び機械 343千円 計 343千円	2 固定資産除売却損の内訳 機械装置 176千円 計 176千円	2 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,908千円 計 1,908千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,633	264,633	-	528,266
合計	263,633	264,633	-	528,266
自己株式				
普通株式	120	120	-	240
合計	120	120	-	240

- (注) 1. 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳  
 平成18年3月1日付の株式分割による増加 263,633株  
 第2回ストックオプションの行使による増加 1,000株  
 2. 自己株式の増加の内訳  
 平成18年3月1日付の株式分割による増加 120株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第2回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	41.42	41.42	-	82.84	-
	第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	-	39,097.74	-	39,097.74	-
	第1回新株予約権	普通株式	1,095	1,095	-	2,190	-
	第2回新株予約権	普通株式	2,500	2,500	1,000	4,000	-
	第3回新株予約権	普通株式	2,235	2,235	-	4,470	-
	第4回新株予約権	普通株式	265	265	-	530	-
	第5回新株予約権	普通株式	-	485	-	485	4,655
	第6回新株予約権	普通株式	-	1,300	-	1,300	12,247
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	6,136.42	47,019.16	1,000	52,155.58	16,902

- (注) 1. 第2回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権及び第1回から第4回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、平成18年3月1日付の株式分割によるものであります。  
 2. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、社債の発行によるものであります。  
 3. 第2回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
 4. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 5. 上表のうち、第3回から第6回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。  
 6. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	474,323	1,800	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	633,631	利益剰余金	1,200	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成17年8月31日現 在)</p> <table data-bbox="140 376 517 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,323,603千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>151,011千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>17,172,591千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,323,603千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	151,011千円	現金及び現金同等物	<u>17,172,591千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成18年8月31日現 在)</p> <table data-bbox="576 376 952 528"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,356,881千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,442,445千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>432,616千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>27,366,709千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,356,881千円	有価証券	1,442,445千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	432,616千円	現金及び現金同等物	<u>27,366,709千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係(平成18年2月28日現在)</p> <table data-bbox="1011 376 1383 501"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,133,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>150,024千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>19,983,157千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,133,181千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	150,024千円	現金及び現金同等物	<u>19,983,157千円</u>
現金及び預金勘定	17,323,603千円																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	151,011千円																					
現金及び現金同等物	<u>17,172,591千円</u>																					
現金及び預金勘定	26,356,881千円																					
有価証券	1,442,445千円																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	432,616千円																					
現金及び現金同等物	<u>27,366,709千円</u>																					
現金及び預金勘定	20,133,181千円																					
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	150,024千円																					
現金及び現金同等物	<u>19,983,157千円</u>																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>10,724</td> <td>7,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,384</td> <td>10,724</td> <td>7,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,384	10,724	7,660	合計	18,384	10,724	7,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>109,771</td> <td>18,295</td> <td>91,476</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,833</td> <td>21,178</td> <td>44,655</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,536</td> <td>2,093</td> <td>10,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,140</td> <td>41,566</td> <td>146,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	109,771	18,295	91,476	工具器具備品	65,833	21,178	44,655	車両運搬具	12,536	2,093	10,442	合計	188,140	41,566	146,573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,773</td> <td>9,033</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,860</td> <td>735</td> <td>6,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,633</td> <td>9,768</td> <td>31,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,773	9,033	25,740	車両運搬具	6,860	735	6,125	合計	41,633	9,768	31,865
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	18,384	10,724	7,660																																															
合計	18,384	10,724	7,660																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	109,771	18,295	91,476																																															
工具器具備品	65,833	21,178	44,655																																															
車両運搬具	12,536	2,093	10,442																																															
合計	188,140	41,566	146,573																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	34,773	9,033	25,740																																															
車両運搬具	6,860	735	6,125																																															
合計	41,633	9,768	31,865																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,676千円	1年超	3,983千円	合計	7,660千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,706千円	1年超	110,867千円	合計	146,573千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,894千円	1年超	21,970千円	合計	31,865千円																														
1年内	3,676千円																																																	
1年超	3,983千円																																																	
合計	7,660千円																																																	
1年内	35,706千円																																																	
1年超	110,867千円																																																	
合計	146,573千円																																																	
1年内	9,894千円																																																	
1年超	21,970千円																																																	
合計	31,865千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,838千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,838千円	減価償却費相当額	1,838千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,508千円	減価償却費相当額	16,508千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,328千円	減価償却費相当額	6,328千円																																				
支払リース料	1,838千円																																																	
減価償却費相当額	1,838千円																																																	
支払リース料	16,508千円																																																	
減価償却費相当額	16,508千円																																																	
支払リース料	6,328千円																																																	
減価償却費相当額	6,328千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 8月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,855,040	2,657,061	802,020
(2) 債券	5,079	5,079	-
国債・地方債等	5,079	5,079	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,860,120	2,662,141	802,020

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	4,460,755
匿名組合出資金	16,954,713
特定目的会社優先出資証券	276,000

当中間連結会計期間末 ( 平成18年 8月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	2,431,003	2,566,885	135,881
(2) 債券	349,587	349,733	146
国債・地方債等	349,587	349,733	146
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,010,712	4,006,245	4,467
合計	6,791,302	6,922,864	131,561

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,777,819
社債	3,995,273
匿名組合出資金	15,831,991
投資事業有限責任組合出資金	1,463,370
特定目的会社優先出資証券	3,303,450

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,349,048	4,038,929	1,689,880
(2) 債券	349,628	349,628	-
国債・地方債等	349,628	349,628	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,698,676	4,388,557	1,689,880

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,296,593
社債	1,224,385
匿名組合出資金	15,356,245
特定目的会社優先出資証券	1,427,650

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	13,000,000	136,395	136,395
	金利キャップ取引	2,000,000	22,074	34,825
合計		15,000,000	114,321	171,220

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	4,618,281	265,000	265,000
金利	金利スワップ取引	6,000,000	33,903	33,903
	金利キャップ取引	1,000,000	23,433	8,466
合計		11,618,281	275,470	307,369

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16,902千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 10名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 485株
付与日	平成18年7月27日
権利確定条件	<p>行使条件は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>にかかわらず、対象者が取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役、執行役、監査役もしくは従業員が「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関係会社または子会社に転籍した場合には、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日
権利行使価格 (円)	272,810
公正な評価単価(付与日)(円)	105,579

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 80名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,300株
付与日	平成18年7月27日
権利確定条件	<p>行使条件は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>にかかわらず、対象者が取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役、執行役、監査役もしくは従業員が「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関係会社または子会社に転籍した場合には、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。</p>
対象勤務期間	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日
権利行使価格 (円)	272,810
公正な評価単価(付与日)(円)	105,579

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,243,618	1,205,146	40,647	7,489,412	-	7,489,412
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	77,764	7,694	-	85,458	(85,458)	-
計	6,321,382	1,212,840	40,647	7,574,871	(85,458)	7,489,412
営業費用	1,122,845	1,205,989	39,327	2,368,162	350,346	2,718,508
営業利益	5,198,537	6,851	1,320	5,206,708	(435,805)	4,770,903

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

前中間連結会計期間のホスピタリティ事業は、前連結会計年度の下半期にスイミングスクール事業がスタートしたことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業(不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資(エクイティ出資))、M&A事業(資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、M&A投資)、不動産事業(不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介)
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	350,346	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,515,750	2,219,059	49,022	22,783,832	-	22,783,832
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	19,654	-	-	19,654	(19,654)	-
計	20,535,405	2,219,059	49,022	22,803,487	(19,654)	22,783,832
営業費用	5,675,919	2,236,323	48,256	7,960,498	865,264	8,825,763
営業利益	14,859,486	17,263	766	14,842,988	(884,919)	13,958,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）、証券業、ファイナンス関連事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	865,264	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	マーチャント・バンキング事業（千円）	ホスピタリティ&ウェルネス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,678,697	2,776,606	83,429	22,538,732	-	22,538,732
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	236,431	7,757	-	244,189	(244,189)	-
計	19,915,128	2,784,364	83,429	22,782,922	(244,189)	22,538,732
営業費用	9,781,640	2,624,637	82,896	12,489,174	788,356	13,277,531
営業利益	10,133,488	159,726	532	10,293,747	(1,032,545)	9,261,201

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、M&A投資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	788,356	当社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,928,532	855,300	22,783,832	-	22,783,832
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	26,427	26,427	( 26,427)	-
計	21,928,532	881,727	22,810,259	( 26,427)	22,783,832
営業費用	8,602,607	251,116	8,853,723	( 27,960)	8,825,763
営業利益	13,325,925	630,611	13,956,536	(1,532)	13,958,069

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア...中国、香港、台湾

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,348,505	190,227	22,538,732	-	22,538,732
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	14,249	14,249	(14,249)	-
計	22,348,505	204,476	22,552,981	(14,249)	22,538,732
営業費用	13,098,514	193,265	13,291,780	(14,249)	13,277,531
営業利益	9,249,990	11,210	9,261,201	-	9,261,201

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア...中国、香港、台湾

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	126,908円92銭	1株当たり純資産額	89,356円64銭	1株当たり純資産額	153,707円57銭
1株当たり中間純利益	11,276円66銭	1株当たり中間純利益	15,266円37銭	1株当たり当期純利益 金額	18,056円47銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	10,948円26銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	14,203円96銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	17,779円57銭
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	46,926円55銭	1株当たり純資産額	63,454円46銭		
1株当たり当期純利益 金額	6,418円00銭	1株当たり当期純利益 金額	5,638円33銭		
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	6,119円70銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	5,474円13銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,618,152	8,051,496	4,617,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	169,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(169,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,618,152	8,051,496	4,448,242
期中平均株式数(株)	232,174	527,400	246,351
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	28,748	39,448	45,439
(うち旧商法に基づき発行された新株式引受 権付社債の新株引受権にかかる増加数)	-	(232)	(40)
(うち新株予約権)	(28,748)	(39,216)	(45,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		<p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株</p> <p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株</p> <p>平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権 485株</p> <p>平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権1,300株</p>	<p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 265株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について 平成18年3月2日開催の当社取締役会において、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 額面総額13,000,000千円 (2) 発行価額 額面10,000千円につき金10,000千円 (3) 発行年月日 平成18年3月20日 (4) 償還期限 平成23年3月18日 (5) 募集の方法 Mizuho International plc, London, Zurich Branchの総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)における募集 (6) 利率 利息は付さない。 (7) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額(ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数を上限とし、当初39,097.74株を上限とする。 (8) 新株予約権の総数 1,300個 (9) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額 社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は、当初332,500円とする。 (10) 資金用途 全額を当社組成の不動産ファンド及びM &amp; Aファンドへの投融資に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	12,562,718		15,131,492		10,318,521	
2. 売掛金		69,889		153,286		192,839	
3. たな卸資産	2	7,266,781		6,144,281		6,140,359	
4. 営業投資有価証券	2 3	11,142,470		22,756,639		16,172,714	
5. 営業出資金	3	31,500		12,177,773		10,975,313	
6. 営業貸付金	3	4,790,000		10,811,000		4,696,000	
7. 有価証券		5,796,037		-		-	
8. 出資金		364,100		-		-	
9. 匿名組合出資金		3,915,000		-		-	
10. 前渡金		20,000		301,869		781,000	
11. 短期貸付金		516,698		-		-	
12. 関係会社短期貸付金		3,942,650		1,098,502		380,000	
13. 繰延税金資産		-		1,551,595		-	
14. その他流動資産		571,365		809,550		554,682	
流動資産合計		50,989,210	93.0	70,935,991	81.1	50,211,430	80.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	149,899		248,970		185,654	
(2) 無形固定資産		394		48,298		7,894	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	382,135		4,076,220		2,209,113	
2. 関係会社株式		126,502		1,715,923		1,091,420	
3. 関係会社出資金		144,244		5,653,963		4,710,580	
4. 関係会社長期貸付金		2,877,502		4,081,895		3,572,502	
5. その他投資 その他の資産		180,101		741,621		225,601	
投資その他の資産合計		3,710,486		16,269,623		11,809,218	
固定資産合計		3,860,780	7.0	16,566,892	18.9	12,002,767	19.3
資産合計		54,849,990	100.0	87,502,883	100.0	62,214,198	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		-		12,878		5,817		
2. 短期借入金	2	5,842,000		5,120,000		9,468,850		
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	3,545,925		5,127,379		2,788,637		
4. 未払法人税等		1,724,706		6,232,985		2,327,232		
5. 繰延税金負債		176,035		-		198,794		
6. 役員賞与引当金		-		165,000		-		
7. その他流動負債		903,903		3,052,604		927,282		
流動負債合計			12,192,570	22.2		19,710,846	22.5	15,716,614
固定負債								
1. 新株予約権付社債		7,110,000		13,010,000		10,000		
2. 長期借入金	2	5,252,475		9,892,616		7,513,712		
3. 繰延税金負債		32,340		65,569		69,887		
4. その他の固定負債		-		143,212		33,903		
固定負債合計			12,394,815	22.6		23,111,398	26.4	7,627,503
負債合計			24,587,385	44.8		42,822,244	48.9	23,344,118

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		12,813,022	23.4	-	-	16,364,622	26.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,659,271		-		16,210,868	
資本剰余金合計		12,659,271	23.1	-	-	16,210,868	26.1
利益剰余金							
1. 任意積立金		178		-		178	
2. 中間(当期)未 処分利益		4,374,699		-		5,583,672	
利益剰余金合計		4,374,878	8.0	-	-	5,583,850	9.0
その他有価証券評 価差額金		446,891	0.8	-	-	747,169	1.2
自己株式		31,459	0.1	-	-	36,431	0.1
資本合計		30,262,605	55.2	-	-	38,870,079	62.5
負債・資本合計		54,849,990	100.0	-	-	62,214,198	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	16,443,622	18.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	16,289,868		-	-
資本剰余金合計		-	-	16,289,868	18.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	-		-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	12,019,734		-	-
繰越利益剰余金		-	-	12,019,734		-	-
利益剰余金合計		-	-	12,019,734	13.8	-	-
4. 自己株式		-	-	36,431	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	44,716,793	51.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	64,197	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	117,254	0.1	-	-
評価・差額金等合計		-	-	53,056	0.1	-	-
新株予約権		-	-	16,902	0.0	-	-
純資産合計		-	-	44,680,638	51.1	-	-
負債純資産合計		-	-	87,502,883	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,922,343	100.0	14,525,817	100.0	11,945,514	100.0
売上原価		78,151	1.6	678,909	4.7	2,951,885	24.7
売上総利益		4,844,191	98.4	13,846,907	95.3	8,993,628	75.3
販売費及び一般管理費	4	860,488	17.5	1,500,158	10.3	2,020,400	16.9
営業利益		3,983,702	80.9	12,346,749	85.0	6,973,227	58.4
営業外収益	1	110,734	2.3	249,984	1.7	294,310	2.5
営業外費用	2	320,325	6.5	615,593	4.3	754,156	6.3
経常利益		3,774,111	76.7	11,981,140	82.5	6,513,381	54.5
特別損失	3	-		-		55,675	0.5
税引前中間(当期)純利益		3,774,111	76.7	11,981,140	82.5	6,457,705	54.1
法人税、住民税及び事業税		1,678,282		6,134,427		2,900,236	
法人税等調整額		127,326	31.5	1,232,494	33.7	244,907	22.2
中間(当期)純利益		2,223,155	45.2	7,079,206	48.7	3,802,376	31.8
前期繰越利益		2,151,544		4,940,527		2,151,544	
中間配当額		-		-		370,248	
中間(当期)未処分利益		4,374,699		12,019,734		5,583,672	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償 却準備 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 （千円）	16,364,622	16,210,868	-	16,210,868	-	178	5,583,672	5,583,850	36,431	38,122,910
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	79,000	79,000	-	79,000	-	-	-	-	-	158,000
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	474,323	474,323	-	474,323
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	169,000	169,000	-	169,000
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	178	178	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	7,079,206	7,079,206	-	7,079,206
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	79,000	79,000	-	79,000	-	178	6,436,061	6,435,883	-	6,593,883
平成18年8月31日 残高 （千円）	16,443,622	16,289,868	-	16,289,868	-	-	12,019,734	12,019,734	36,431	44,716,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	747,169	-	747,169	-	38,870,079
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	158,000
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	474,323
役員賞与（注）	-	-	-	-	169,000
中間純利益	-	-	-	-	7,079,206
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	682,972	117,254	800,226	16,902	783,324
中間会計期間中の変動額合 計 （千円）	682,972	117,254	800,226	16,902	5,810,558
平成18年8月31日 残高 （千円）	64,197	117,254	53,056	16,902	44,680,638

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、詳細は「7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(4)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により減価償却を行っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～41年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準		<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約については、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、 外貨建借入金 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップおよび金利キャップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、 外貨建借入金、 金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同社</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当中間期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしていません。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で「売上高」に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社がM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM &amp; A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」、「有価証券」または「匿名組合出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「営業出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月 31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年 11月 29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は165,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年 12月 27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11号 平成17年 12月 27日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16,902千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年 12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 44,780,990千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準) 当中間会計期間より、「自己株式及び準備金の減少に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 平成17年 12月 27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 平成17年 12月 27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月 31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成16年12月1日に一部施行された「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで「営業匿名組合出資金」及び「匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を当中間会計期間より「営業投資有価証券」又は「有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「営業投資有価証券」及び「有価証券」はそれぞれ5,532,587千円及び5,433,037千円増加しております。また、前中間会計期間において「営業匿名組合出資金」及び「匿名組合出資金」に含まれていたみなし有価証券は3,377,246千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当中間会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前中間会計期間まで「営業出資金」(当中間会計期間末9,600千円)および「出資金」(当中間会計期間末442,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間会計期間より「営業投資有価証券」として表示し、前中間会計期間まで「関係会社出資金」(当中間会計期間末5,653,963千円)に含めて表示しておりました当社の子会社もしくは関連会社である有限会社に対する出資持分は、当中間会計期間より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで「匿名組合出資金」(当中間会計期間末5,260,609千円)および「有価証券」(当中間会計期間466,304千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社、匿名組合出資金、および有限責任中間法人への出資等を前事業年度末より「営業投資有価証券」および「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(貸借対照表関係 3)にて開示しております。この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が104,512千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,886千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 100,000千円 たな卸資産 2,466,905千円 担保権によって担保される債務 1年以内返済予定長期借入金 336,000千円 長期借入金 2,080,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,583千円</p> <p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>定期預金 100,000千円 販売用不動産 5,089,554千円 営業投資有価証券 1,104,000千円 投資有価証券 349,733千円 計 6,643,287千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,960,000千円 1年以内返済予定 4,918,000千円 長期借入金 5,229,000千円 計 12,107,000千円</p> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,067千円</p> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり あります。</p> <p>定期預金 100,000千円 販売用不動産 5,083,412千円 営業投資有価証券 585,000千円 投資有価証券 149,838千円 計 5,918,250千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 585,000千円 1年以内返済予定 1,120,000千円 長期借入金 3,180,000千円 計 4,885,000千円</p> <p>3 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金</p>																																																																																								
3	<p>( 1 ) 営業投資有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>505,207</td> <td>2,803,539</td> <td>3,308,746</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>-</td> <td>2,450,000</td> <td>2,450,000</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等 (注)</td> <td>8,564,059</td> <td>8,433,832</td> <td>16,997,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,069,267</td> <td>13,687,371</td> <td>22,756,639</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p> <p>( 2 ) 営業出資金 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>11,726,173</td> <td>-</td> <td>11,726,173</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>442,000</td> <td>9,600</td> <td>451,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,168,173</td> <td>9,600</td> <td>12,177,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 3 ) 営業貸付金 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>1,900,000</td> <td>8,911,000</td> <td>10,811,000</td> </tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	株式	505,207	2,803,539	3,308,746	債券	-	2,450,000	2,450,000	匿名組合出資金等 (注)	8,564,059	8,433,832	16,997,892	合計	9,069,267	13,687,371	22,756,639		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	匿名組合出資金	11,726,173	-	11,726,173	出資金	442,000	9,600	451,600	合計	12,168,173	9,600	12,177,773		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	貸付金	1,900,000	8,911,000	10,811,000	<p>( 1 ) 営業投資有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>115,100</td> <td>2,522,588</td> <td>2,637,688</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>-</td> <td>700,000</td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金等 (注)</td> <td>5,747,498</td> <td>7,087,527</td> <td>12,835,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,862,598</td> <td>10,310,115</td> <td>16,172,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>( 2 ) 営業出資金 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資金</td> <td>9,879,213</td> <td>-</td> <td>9,879,213</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,068,600</td> <td>27,500</td> <td>1,096,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,947,813</td> <td>27,500</td> <td>10,975,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 3 ) 営業貸付金 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファンド事業</th> <th>M&amp;A事業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金</td> <td>385,000</td> <td>4,311,000</td> <td>4,696,000</td> </tr> </tbody> </table>		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	株式	115,100	2,522,588	2,637,688	債券	-	700,000	700,000	匿名組合出資金等 (注)	5,747,498	7,087,527	12,835,025	合計	5,862,598	10,310,115	16,172,714		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	匿名組合出資金	9,879,213	-	9,879,213	出資金	1,068,600	27,500	1,096,100	合計	10,947,813	27,500	10,975,313		不動産ファンド事業	M&A事業	合計	貸付金	385,000	4,311,000	4,696,000
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
株式	505,207	2,803,539	3,308,746																																																																																							
債券	-	2,450,000	2,450,000																																																																																							
匿名組合出資金等 (注)	8,564,059	8,433,832	16,997,892																																																																																							
合計	9,069,267	13,687,371	22,756,639																																																																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
匿名組合出資金	11,726,173	-	11,726,173																																																																																							
出資金	442,000	9,600	451,600																																																																																							
合計	12,168,173	9,600	12,177,773																																																																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
貸付金	1,900,000	8,911,000	10,811,000																																																																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
株式	115,100	2,522,588	2,637,688																																																																																							
債券	-	700,000	700,000																																																																																							
匿名組合出資金等 (注)	5,747,498	7,087,527	12,835,025																																																																																							
合計	5,862,598	10,310,115	16,172,714																																																																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
匿名組合出資金	9,879,213	-	9,879,213																																																																																							
出資金	1,068,600	27,500	1,096,100																																																																																							
合計	10,947,813	27,500	10,975,313																																																																																							
	不動産ファンド事業	M&A事業	合計																																																																																							
貸付金	385,000	4,311,000	4,696,000																																																																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 )	前事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )
1 営業外収益の主要項目 受取利息           105,045千円 受取配当金        2,627千円  2 営業外費用の主要項目 支払利息           191,673千円 新株発行費         77,370千円 社債発行費         20,353千円 為替差損           24,654千円  3  4 有形固定資産の減価償却実施額 8,367千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息            96,555千円 受取配当金         114,599千円 デリバティブ利益    35,079千円  2 営業外費用の主要項目 支払利息            293,942千円 新株発行費          16,602千円 社債発行費          16,466千円 為替差損            123,848千円 デリバティブ損失   163,930千円  3  4 減価償却実施額 有形固定資産        19,515千円 無形固定資産         3,307千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息            284,801千円 受取配当金         2,627千円  2 営業外費用の主要項目 支払利息            431,666千円 新株発行費         121,065千円 社債発行費         20,353千円 為替差損            122,930千円  3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 19,999千円 販売用不動産評価損 35,675千円  4 有形固定資産の減価償却実施額 19,588千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加株 式数 ( 株 )	当中間会計期間減少株 式数 ( 株 )	当中間会計期間末株式数 ( 株 )
自己株式				
普通株式	120	120	-	240
合計	120	120	-	240

自己株式の増加の内訳

平成18年3月1日付の株式分割による増加 120株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いと注記を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 497 948 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,517</td> <td>2,853</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,517</td> <td>2,853</td> <td>5,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 891 948 1003"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="606 1265 948 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によってあります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,517	2,853	5,664	合計	8,517	2,853	5,664	1年内	1,788千円	1年超	3,875千円	合計	5,664千円	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	894千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 497 1383 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,517</td> <td>709</td> <td>7,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,517</td> <td>709</td> <td>7,807</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 891 1383 1003"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと支払利子込み法により算出してあります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1042 1265 1383 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,517	709	7,807	合計	8,517	709	7,807	1年内	1,703千円	1年超	6,104千円	合計	7,807千円	支払リース料	709千円	減価償却費相当額	709千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	8,517	2,853	5,664																																											
合計	8,517	2,853	5,664																																											
1年内	1,788千円																																													
1年超	3,875千円																																													
合計	5,664千円																																													
支払リース料	894千円																																													
減価償却費相当額	894千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	8,517	709	7,807																																											
合計	8,517	709	7,807																																											
1年内	1,703千円																																													
1年超	6,104千円																																													
合計	7,807千円																																													
支払リース料	709千円																																													
減価償却費相当額	709千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	122,604円06銭	1株当たり純資産額	84,586円25銭	1株当たり純資産額	146,865円92銭
1株当たり中間純利益	9,575円37銭	1株当たり中間純利益	13,422円82銭	1株当たり当期純利益金額	14,748円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9,296円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12,488円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,522円56銭
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	45,593円69銭	1株当たり純資産額	61,302円03銭		
1株当たり当期純利益金額	5,820円52銭	1株当たり当期純利益金額	4,787円68銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,549円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,648円26銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,223,155	7,079,206	3,802,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	169,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(169,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,223,155	7,079,206	3,633,376
期中平均株式数(株)	232,174	527,400	246,351
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	28,748	39,448	45,439
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権にかかる増加数)	-	(232)	(40)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(28,748)	(39,216)	(45,399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株</p> <p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株</p> <p>平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権 485株</p> <p>平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権 1,300株</p>	<p>平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 265株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>2011年3月18日満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債の発行について 平成18年3月2日開催の当社取締役会において、2011年3月18日満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 額面総額13,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面10,000千円につき金10,000千円</p> <p>(3) 発行年月日 平成18年3月20日</p> <p>(4) 償還期限 平成23年3月18日</p> <p>(5) 募集の方法 Mizuho International plc, London, Zurich Branchの総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)における募集</p> <p>(6) 利 率 利息は付さない。</p> <p>(7) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 種類 当社普通株式 数 本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の轉換価額(ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の轉換価額)で除した数を上限とし、当初39,097.74株を上限とする。</p> <p>(8) 新株予約権の総数 1,300個</p> <p>(9) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額 社債の発行価額と同額とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は、当初332,500円とする。</p> <p>(10) 資金用途 全額を当社組成の不動産ファンド及びM &amp; A事業への投融資に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....633,631千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,200円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月10日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月14日関東財務局に提出

事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月14日関東財務局に提出

中間会計期間（第6期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく、臨時報告書であります。

平成18年7月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく、臨時報告書であります。

平成18年7月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく、臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年3月3日関東財務局長に提出

平成18年3月2日提出の臨時報告書（海外における有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。

平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年7月12日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行）に係る訂正報告書であります。

平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年7月12日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 俊 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一  
業務執行社員

## 太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 俊 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一  
業務執行社員

## 太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。